

令和 8 年度

津 軽 広 域 水 道 企 業 団
水 道 事 業 会 計 予 算 書

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

令和8年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

(総則)

第1条 令和8年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 用水供給先	10市町村
(2) 年間総用水供給量	24,053,000 m ³
(3) 一日平均用水供給量	65,899 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設等耐震化・更新事業	454,189千円
導水管路耐震化(二重化)事業	870,073千円
場外施設等耐震化・更新事業	134,387千円
苛性ソーダ貯槽更新事業	243,254千円
中央監視制御設備等更新事業	280,855千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		2,715,214千円
第1項 営業収益		2,264,963千円
第2項 営業外収益		450,251千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		2,336,660千円
第1項 営業費用		2,314,669千円
第2項 営業外費用		21,991千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,681,719千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額180,710千円、減債積立金240,539千円及び過年度分損益勘定留保資金3,260,470千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		392,260千円
第1項 企業債		387,000千円
第2項 投資有価証券売却収入		5,260千円
	支	出
第1款 資本的支出		4,073,979千円
第1項 建設改良費		2,033,440千円
第2項 投資有価証券		1,800,000千円
第3項 企業債償還金		240,539千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	総合浄水場 水質計器更新事業	千円 302,995	令和8年度	千円 0
				令和9年度	302,995

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
脱水汚泥収集運搬処分事業	令和8年度から令和9年度まで	千円 脱水汚泥の収集運搬 処分に要する経費
導・送水管路維持管理事業	令和8年度から令和9年度まで	18,832

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業に充てるため	387,000千円	証書借入	4.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 277,895千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,513千円と定める。

第2章 西北事業部水道事業

(総則)

第1条 令和8年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,614戸
(2) 年間総給水量	2,620,000m ³
(3) 一日平均給水量	7,178m ³
(4) 主要な建設改良事業 老朽管更新事業等	276,902千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、水道事業費用中の特別損失の財源にあてるため、企業債79,510千円を借り入れる。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,509,437千円
第1項 営業収益		955,834千円
第2項 営業外収益		553,603千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,558,176千円
第1項 営業費用		1,398,430千円
第2項 営業外費用		80,236千円
第3項 特別損失		79,510千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額585,447千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,289千円、過年度分損益勘定留保資金557,158千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		151,332千円
第1項 企業債		114,400千円
第2項 国庫補助金		30,000千円
第3項 出資金		6,932千円
	支	出
第1款 資本的支出		736,779千円
第1項 建設改良費		364,640千円
第2項 企業債償還金		372,139千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業に充てるため	114,400千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。
取水施設撤去事業に充てるため	79,510千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 109,941千円

(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、37,464千円と定める。

令和8年2月16日 提出

津軽広域水道企業団

企業長 櫻田 宏

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

1	令和8年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	5
2	令和8年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	継続費に関する調書	14
5	債務負担行為に関する調書	16
6	令和8年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	17
7	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	20
8	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	21
9	会計に関する書類における注記	24

令和8年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
(津軽事業部水道用水供給事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用水供給事業収益			2,715,214	用水供給事業の経営活動全般から生じる収益
	1 営業収益		2,264,963	用水供給料金収益
		1 供給収益	2,250,454	〃
		2 受託工事収益	14,509	他団体からの工事受託による収益
	2 営業外収益		450,251	営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	60,658	預金利息等
		2 長期前受金戻入	227,172	補助金等の減価償却見合い分
		3 雑収益	78,851	営業外の雑収益
		4 消費税及び地方消費税還付金	83,570	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用水供給事業費用			2,336,660	用水供給事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		2,314,669	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	1,111,837	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2 送水費	212,524	構成市町村への送水に要する費用
		3 受託工事費	14,509	他団体から受託された工事等に要する費用
		3 議会及び監査費	30	企業団議会及び監査に要する費用
		4 総係費	196,728	事業活動全般に関連する費用
		5 減価償却費	759,423	償却資産の減価償却費用
		6 資産減耗費	19,618	固定資産の除却費用
	2 営業外費用		21,991	主たる営業活動に係る費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,983	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑支出	8	その他営業外支出に要する費用

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			392,260	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		387,000	建設改良費に充てる収入
		1 企 業 債	387,000	〃
	2 投資有価証券売却収入		5,260	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入
		1 投資有価証券売却収入	5,260	〃

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,073,979	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		2,033,440	建設改良に要する支出
		1 事 務 費	46,183	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施 設 費	1,982,758	施設の建設改良に要する支出
		3 設 備 費	4,499	設備の建設改良に要する支出
	2 投資有価証券		1,800,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出
		1 投資有価証券	1,800,000	〃
	3 企業債還金		240,539	企業債の元金償還に要する支出
		1 企 業 債 還 金	240,539	〃

令和8年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(津軽事業部水道用水供給事業)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	197,343,000
減価償却費	759,423,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,546,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,006,000
長期前受金戻入額	△ 227,172,000
固定資産除却費	19,618,000
支払利息	21,983,000
受取利息及び受取配当金	60,658,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,965,000
未払金の増減額 (△は減少)	241,000,000
小計	1,033,440,000
利息及び配当金の受取額	△ 60,658,000
利息及び配当金の受取額 (非資金分)	△ 356,000
利息の支払額	△ 21,983,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	950,443,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,856,075,000
有価証券取得による支出	△ 1,800,000,000
有価証券売却による収入	5,260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,650,815,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	387,000,000
企業債の償還による支出	△ 240,539,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,461,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 2,553,911,000
資金期首残高	3,931,540,173
資金期末残高	1,377,629,173

給 与 費 明 細 書

(津軽事業部水道用水供給事業)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	24 (6)	313	99,721 (14,782)	71,440 (8,581)	171,474 (23,363)	33,457 (4,451)	204,931 (27,814)
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,360	15,813	38,173	7,290	45,463
	合 計	5	29 (6)	313	122,081 (14,782)	87,253 (8,581)	209,647 (23,363)	40,747 (4,451)	250,394 (27,814)
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	24 (6)	313	91,749 (12,792)	64,599 (7,719)	156,661 (20,511)	31,511 (4,374)	188,172 (24,885)
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,783	13,792	32,575	6,505	39,080
	合 計	5	29 (6)	313	110,532 (12,792)	78,391 (7,719)	189,236 (20,511)	38,016 (4,374)	227,252 (24,885)
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	7,972 (1,990)	6,841 (862)	14,813 (2,852)	1,946 (77)	16,759 (2,929)
	資本勘定支弁職員	0	0	0	3,577	2,021	5,598	785	6,383
	合 計	0	0 (0)	0	11,549 (1,990)	8,862 (862)	20,411 (2,852)	2,731 (77)	23,142 (2,929)

内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	寒 冷 地
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		本年度	3,771	3,259	4,853	3,227 (686)	436 (56)
手 当 の	前年度	3,729	4,618	4,186	3,236 (590)	400 (56)	2,446 (0)
	比較	42	△ 1,359	667	△ 9 (96)	36 (0)	△ 153 (57)
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費
内 訳	本年度	12,176 (576)	19,453 (2,972)	15,694 (2,432)	362	17,183 (1,802)	4,546
	前年度	10,831 (1,128)	17,724 (2,495)	13,989 (1,963)	92	15,640 (1,487)	1,500
	比較	1,345 (△ 552)	1,729 (477)	1,705 (469)	270	1,543 (315)	3,046

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員に係る外書き数字である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	24 (1)	313	99,721 (2,795)	71,440 (1,473)	171,474 (4,268)	33,457 (815)	204,931 (5,083)
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,360	15,813	38,173	7,290	45,463
	合 計	5	29 (1)	313	122,081 (2,795)	87,253 (1,473)	209,647 (4,268)	40,747 (815)	250,394 (5,083)
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	24 (1)	313	91,749 (2,599)	64,599 (1,268)	156,661 (3,867)	31,511 (783)	188,172 (4,650)
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,783	13,792	32,575	6,505	39,080
	合 計	5	29 (1)	313	110,532 (2,599)	78,391 (1,268)	189,236 (3,867)	38,016 (783)	227,252 (4,650)
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	7,972 (196)	6,841 (205)	14,813 (401)	1,946 (32)	16,759 (433)
	資本勘定支弁職員	0	0	0	3,577	2,021	5,598	785	6,383
	合 計	0	0 (0)	0	11,549 (196)	8,862 (205)	20,411 (401)	2,731 (32)	23,142 (433)

内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	寒 冷 地
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
手 当 の	本年度	3,771	3,259	4,853	3,227 (125)	436 (56)	2,293 (57)
	前年度	3,729	4,618	4,186	3,236 (120)	400 (56)	2,446 (0)
	比較	42	△ 1,359	667	△ 9 (5)	36 (0)	△ 153 (57)
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管理職特別 勤 務 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	12,176 (360)	19,453 (373)	15,694 (283)	362	17,183 (219)	4,546
	前年度	10,831 (360)	17,724 (328)	13,989 (221)	92	15,640 (183)	1,500
比較	1,345 (0)	1,729 (45)	1,705 (62)	270	1,543 (36)	3,046	

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

手当の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本年度		0 (561)	0 (216)	0 (2,599)	0 (2,149)
前年度		0 (470)	0 (768)	0 (2,167)	0 (1,742)	0 (1,304)
比較		0 (91)	0 (△ 552)	0 (432)	0 (407)	0 (279)

() 内は、会計年度任用職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	11,549 (1,990)	給与改定に伴う増減分	4,983 (544)		給料の改定率 5.56% 実施の時期 令和7年12 月(令和7年4月適用)
		昇給に伴う増減分	11 (140)		平均昇給率 5.89% (経過措置支給対象職 員除く)
		その他の増減分	6,555 (1,306)		新陳代謝、その他
手当	8,862 (862)	制度改正による増減分	1,972 (547)	期末勤勉手当 1,479 (493) 賞与引当金繰入額 493 (54)	給与改定に伴う制度改 正
		その他の増減分	6,890 (315)	退職給付費 3,046 時間外 1,345 (△552) その他 2,499 (867)	新陳代謝、その他

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職 (一般職(一))
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,585
	平均給与月額 (円)	390,497
	平均年齢 (歳)	43.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,346
	平均給与月額 (円)	388,343
	平均年齢 (歳)	44.4

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職（一般職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	8級	1	3.6
	7級		
	6級	5	17.9
	5級	2	7.1
	4級	4 (1)	14.3 (100)
	3級	5	17.9
	2級	1	3.6
	1級	11	39.2
	計	28 (1)	100.0 (100)
令和7年 1月1日現在	8級		
	7級	1	3.7
	6級	5	18.5
	5級	3	11.1
	4級	6 (1)	22.2 (100)
	3級	2	7.4
	2級	2	7.4
	1級	8	29.7
	計	27 (1)	100.0 (100)

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職（一般職(一)）
8級	局長、部長
7級	局長、部長、課長
6級	課長、参事
5級	課長補佐、総括主幹
4級	課長補佐、総括主幹、主幹
3級	係長、総括主査、主査
2級	主事・技師
1級	主事・技師

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	27	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	7	7
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	17	17
		5号給 (人)		
	6号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	96.4	96.4		
前 年 度	職員数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	5	5
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	17	17
		5号給 (人)		
	6号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	88.5	88.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.23	0.23
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	48.3	48.3
支給対象職員 1人当たりの平均支給月額 (円)	1,860	1,860
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.550 (2.400)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

() 内は、暫定再任用職員に係る外書き数字である。

継続費に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進歩 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								自己資金
1	1	水質計器更新事業 総合浄水場	8	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			9	302,995	60,000	242,995				302,995	100.0		
			計	302,995	60,000	242,995				302,995	100.0		

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進歩 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								自己資金
1	1	導水管路耐震化(二重化)事業	5	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			6	60,632	12,000	48,632		39,401		39,401		0.7	通次繰越 21,231 千円
			7	1,098,015	219,000	879,015			1,119,246	1,119,246		20.8	
			8	870,072	174,000	696,072					870,072	16.2	
			9	1,045,436	209,000	836,436					1,045,436	19.4	
			10	684,465	136,000	548,465					684,465	12.7	
			11	839,167	167,000	672,167					839,167	15.6	
			12	786,956	157,000	629,956					786,956	14.6	
			計	5,384,743	1,074,000	4,310,743		39,401	1,119,246	1,158,647	4,226,096	100.0	

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進歩 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								自己資金
1	1	濃縮槽汚泥掻き寄せ機更新事業	6	千円 0	千円	千円	千円			千円	% 0.0		
			7	100,000	20,000	80,000			100,000	100,000	27.5		
			8	263,143	52,000	211,143					263,143	72.5	
			計	363,143	72,000	291,143			100,000	100,000	263,143	100.0	
		苛性ソーダ貯槽更新事業	6	0								0.0	
			7	0								0.0	
			8	243,254	48,000	195,254					243,254	100.0	
			計	243,254	48,000	195,254					243,254	100.0	

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発 生予定額	継続費の 総額に対 する進歩 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								自己資金
1	1	水道用水供給事業 用水供給料金等改定業務委託	7	千円 11,517		千円 11,517	千円		千円 11,517	千円 11,517	千円	% 28.9	
			8	19,404		19,404					19,404	48.6	
			9	8,965		8,965					8,965	22.5	
			計	39,886		39,886			11,517	11,517	28,369	100.0	
1	1	中央監視制御設備等更新事業	7	0							0	0.0	
			8	280,855	56,000	224,855					280,855	33.2	
			9	564,561	112,000	452,561					564,561	66.8	
			計	845,416	168,000	677,416					845,416	100.0	
		磁青流量計受水池外電業	7	0								0	0.0
			8	47,784	9,000	38,784					47,784	100.0	
			計	47,784	9,000	38,784					47,784	100.0	

債務負担行為に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
脱水汚泥収集運搬処分事業	千円 脱水汚泥の 収集運搬処 分に要する 経費		千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 限度額に同 じ	千円 限度額に同 じ
導・送水管路維持管理事業	18,832			令和8年度から 令和9年度まで	18,832	18,832

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
総合浄水場運転管理等業務委託	千円 282,656	令和7年度	千円 94,130	令和8年度 令和9年度	千円 94,155 94,371	千円 94,155 94,371
総合浄水場機械警備業務委託	11,101	令和4年度 ～令和7年度	4,597	令和8年度 令和9年度～ 令和12年度	1,419 5,085	1,419 5,085
脱水汚泥収集運搬処分事業	67,127	令和7年度	0	令和8年度	67,127	67,127
導・送水管路維持管理事業	17,039	令和7年度	0	令和8年度	17,039	17,039

令和8年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(津軽事業部水道用水供給事業)

(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1, 272, 543, 198	
	ロ 建 物	2, 700, 763, 331		
	減価償却累計額	<u>△ 2, 010, 064, 137</u>	690, 699, 194	
	ハ 構 築 物	22, 070, 705, 345		
	減価償却累計額	<u>△ 17, 283, 516, 974</u>	4, 787, 188, 371	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9, 717, 176, 481		
	減価償却累計額	<u>△ 6, 900, 919, 049</u>	2, 816, 257, 432	
	ホ 車 両 運 搬 具	24, 302, 708		
	減価償却累計額	<u>△ 16, 696, 266</u>	7, 606, 442	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	115, 341, 329		
	減価償却累計額	<u>△ 80, 922, 793</u>	34, 418, 536	
	ト 建 設 仮 勘 定		2, 761, 639, 013	
	チ その他有形固定資産	8, 300, 000		
	減価償却累計額	<u>△ 7, 885, 000</u>	415, 000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			12, 370, 767, 186
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		<u>1, 830, 233, 787</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1, 830, 233, 787
	(3) 投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>7, 262, 768, 156</u>	
	投 資 合 計			<u>7, 262, 768, 156</u>
	固 定 資 産 合 計			21, 463, 769, 129
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1, 377, 629, 173
	(2) 未 収 金			464, 344, 635
	(3) 貯 蔵 品			110, 492, 386
	(4) 前 払 費 用			117, 833
	流 動 資 産 合 計			<u>1, 952, 584, 027</u>
	資 産 合 計			<u><u>23, 416, 353, 156</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債						
	(1) 企 業 債				1,939,137,651		
	(2) 引 当 金				<u>173,227,013</u>		
	固 定 負 債 合 計						2,112,364,664
4	流 動 負 債						
	(1) 企 業 債				228,004,000		
	(2) 未 払 金				1,242,000,821		
	(3) 引 当 金				22,869,000		
	(4) その他流動負債				<u>5,345,605</u>		
	流 動 負 債 合 計						1,498,219,426
5	繰 延 収 益						
	(1) 長 期 前 受 金						
	イ 国 庫 補 助 金	9,386,794,265					
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,703,630,992</u>	1,683,163,273				
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478					
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,230,991,923</u>	710,508,555				
	ハ 工 事 負 担 金	291,938,882					
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 151,454,828</u>	<u>140,484,054</u>				
	長 期 前 受 金 合 計				<u>2,534,155,882</u>		
	繰 延 収 益 合 計						<u>2,534,155,882</u>
	負 債 合 計						<u><u>6,144,739,972</u></u>

資 本 の 部

6 資	本	金				13,443,430,941
7 剰	余	金				
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 国 庫 補 助 金			303,447,000			
ロ 県 補 助 金			<u>24,609,394</u>			
資 本 剰 余 金 合 計				328,056,394		
(2) 利 益 剰 余 金						
イ 減 債 積 立 金			2,029,015,221			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,471,110,628			
利 益 剰 余 金 合 計				<u>3,500,125,849</u>		
剰 余 金 合 計					<u>3,828,182,243</u>	
資 本 合 計					<u>17,271,613,184</u>	
負 債 資 本 合 計					<u><u>23,416,353,156</u></u>	

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書

(津軽事業部水道用水供給事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 供給収益	<u>2,115,653,000</u>	2,115,653,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	875,505,000		
(2) 送水費	245,539,000		
(3) 議会及び監査費	28,000		
(4) 総係費	170,054,000		
(5) 減価償却費	755,816,000		
(6) 資産減耗費	<u>2,598,000</u>	<u>2,049,540,000</u>	
営業利益			66,113,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	37,331,000		
(2) 長期前受金戻入	227,172,000		
(3) 雑収益	<u>71,837,000</u>	336,340,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,836,000		
(2) 雑支出	<u>10,000</u>	<u>16,846,000</u>	<u>319,494,000</u>
経常利益			385,607,000
当年度純利益			385,607,000
前年度繰越利益剰余金			647,621,628
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>243,603,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,276,831,628</u></u>

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(津軽事業部水道用水供給事業)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,620,190,331		
	減価償却累計額	<u>△ 1,941,973,137</u>	678,217,194	
	ハ 構 築 物	21,994,037,345		
	減価償却累計額	<u>△ 16,945,139,974</u>	5,048,897,371	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,190,285,481		
	減価償却累計額	<u>△ 6,680,822,049</u>	2,509,463,432	
	ホ 車 両 運 搬 具	24,302,708		
	減価償却累計額	<u>△ 15,290,266</u>	9,012,442	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	111,309,329		
	減価償却累計額	<u>△ 76,034,793</u>	35,274,536	
	ト 建 設 仮 勘 定		1,613,346,013	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>△ 7,885,000</u>	415,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,167,169,186
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		<u>1,956,797,787</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,956,797,787
	(3) 投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>5,467,672,156</u>	
	投 資 合 計			<u>5,467,672,156</u>
	固 定 資 産 合 計			18,591,639,129
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			3,931,540,173
	(2) 未 収 金			418,379,635
	(3) 貯 蔵 品			110,492,386
	(4) 前 払 費 用			117,833
	流 動 資 産 合 計			<u>4,460,530,027</u>
	資 産 合 計			<u><u>23,052,169,156</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	1,780,141,651	
	(2) 引 当 金	<u>168,681,013</u>	
	固 定 負 債 合 計		1,948,822,664
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	240,539,000	
	(2) 未 払 金	1,001,000,821	
	(3) 引 当 金	20,863,000	
	(4) その他流動負債	<u>5,345,605</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,267,748,426
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	9,386,794,265	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,542,275,992</u>	1,844,518,273
	ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,178,944,923</u>	762,555,555
	ハ 工 事 負 担 金	291,938,882	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 137,684,828</u>	<u>154,254,054</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>2,761,327,882</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,761,327,882</u>
	負 債 合 計		<u><u>5,977,898,972</u></u>

資 本 の 部

6 資	本		金		13,199,827,941
7 剰	余		金		
(1) 資	本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助
				金	303,447,000
	ロ	県	補	助	金
				金	<u>24,609,394</u>
資	本	剰	余	金	合
				計	328,056,394
(2) 利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立
				金	2,269,554,221
	ロ	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	1,276,831,628
利	益	剰	余	金	合
				計	<u>3,546,385,849</u>
剰	余	金	合	計	<u>3,874,442,243</u>
資	本	合	計		<u>17,074,270,184</u>
負	債	資	本	合	計
				計	<u><u>23,052,169,156</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	24～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5～7年
工具、器具及び備品	3～15年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

4 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また、他市町村からの派遣職員については「派遣職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、当企業団に在職した期間により算定した金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度は対象者がいないため、取り崩す予定がない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 18,985千円を取崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 3,884千円を取崩す予定である。

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条

の2の規定に基づく予算に関する説明書

第2章 西北事業部水道事業

1	令和8年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	26
2	令和8年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	28
3	給与費明細書	29
4	債務負担行為に関する調書	33
5	令和8年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	34
6	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	37
7	令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	38
8	会計に関する書類における注記	41

令和8年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画
(西北事業部水道事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,509,437	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		955,834	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	949,483	水道料金及び量水器使用料収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,000	他団体からの工事受託による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	5,351	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2 営業外収益		553,603	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	193	預金利息
		2 他会計補助金	345,923	高料金対策及び児童手当等に係る負担金
		3 長 期 前 受 金 入 戻	204,862	補助金等の減価償却見合い分
		4 雑 収 益	2,625	構成団体等からの繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,558,176	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		1,398,430	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	389,089	他団体から供給を受ける原水及び浄水の受水に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	89,876	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3 受 託 工 事 費	1,000	他団体から受託された工事等に要する費用
		4 総 係 費	153,953	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	762,044	償却資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,467	有形固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	その他営業費用
	2 営業外費用		80,236	主たる営業活動費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,162	企業債の利息に要する費用
		2 雑 支 出	1,710	その他営業外支出に要する費用
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,364	消費税及び地方消費税納付税額
	3 特別損失		79,510	経常的費用から除外すべき損失
		1 その他特別損失	79,510	取水施設の撤去に係る費用等

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			151,332	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		114,400	建設改良費に充てる企業債
		1 企業債	114,400	〃
	2 国庫補助金		30,000	建設改良費に充てる補助金
		1 国庫補助金	30,000	〃
	3 出資金		6,932	企業債償還金に充てる構成団体からの出資金
1 出資金		6,932	〃	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			736,779	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		364,640	建設改良に要する支出
		1 事務費	19,543	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 借入利息	100	一時借入金の利息に要する支出
		3 施設費	307,533	施設に係る改良工事等に要する支出
		4 営業設備費	37,464	設備購入費等に要する支出
	2 企業債償還金		372,139	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	372,139	〃

令和8年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(西北事業部水道事業)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 77,028,000
減価償却費	762,044,000
固定資産除却費	2,467,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,295,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	500,000
長期前受金戻入額	△ 204,862,000
支払利息	76,162,000
受取利息及び受取配当金	△ 193,000
未収金の増減額(△は減少)	△ 3,972,000
未払金の増減額(△は減少)	2,364,000
小計	565,777,000
利息及び配当金の受取額	193,000
利息の支払額	△ 76,162,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,808,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 332,994,000
国庫補助金等による収入	27,273,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,721,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	114,400,000
企業債の償還による支出	△ 372,139,000
その他の企業債による収入	79,510,000
他会計等からの出資による収入	6,302,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,927,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	12,160,000
資金期首残高	570,455,212
資金期末残高	582,615,212

給 与 費 明 細 書

(西北事業部水道事業)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	10	0	44,724	33,788	78,512	14,950	93,462
	資本勘定支弁職員	0	2	0	9,068	4,522	13,590	2,889	16,479
	合 計	0	12	0	53,792	38,310	92,102	17,839	109,941
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	10	0	43,263	30,524	73,787	14,610	88,397
	資本勘定支弁職員	0	2	0	8,686	4,312	12,998	2,801	15,799
	合 計	0	12	0	51,949	34,836	86,785	17,411	104,196
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,461	3,264	4,725	340	5,065
	資本勘定支弁職員	0	0	0	382	210	592	88	680
	合 計	0	0	0	1,843	3,474	5,317	428	5,745

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
	本年度	1,020	1,504	294	539	78	946
	前年度	1,020	1,848	294	379	78	1,004
	比較	0	△ 344	0	160	0	△ 58
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本年度	2,000	150	8,617	7,178	8,295	7,689
	前年度	2,000	150	8,800	7,042	4,938	7,283
	比較	0	0	△ 183	136	3,357	406

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給料	1,843	給与改定に伴う増加分	1,436		給料の改定率 3.11% 実施期間 令和7年12月 (令和7年4月適用)	
		昇給に伴う増加分	842		平均昇給率 1.82% (経過措置支給対象 職員除く)	
		その他の増減分	△ 435		新陳代謝、その他	
手当	3,474	制度改正による増減分	441	期末勤勉手当	378	給与改定に伴う制度 改正
				賞与引当金繰入額	63	
		その他の増減分	3,033	退職給付費	3,357	新陳代謝、その他
		その他	△ 324			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,555
	平均給与月額 (円)	380,736
	平均年齢 (歳)	49.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,673
	平均給与月額 (円)	366,518
	平均年齢 (歳)	49.1

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))			(級別の標準的な職務内容)																
	級	職員数(人)	構成比(%)																	
令和8年1月1日現在	7級	1	9.1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事務・技術職(一般職(一))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7級</td> <td>部長</td> </tr> <tr> <td>6級</td> <td>課長・参事</td> </tr> <tr> <td>5級</td> <td>課長補佐・副参事</td> </tr> <tr> <td>4級</td> <td>総括主幹</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>係長・主幹</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>主査</td> </tr> <tr> <td>1級</td> <td>主事</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事務・技術職(一般職(一))	7級	部長	6級	課長・参事	5級	課長補佐・副参事	4級	総括主幹	3級	係長・主幹	2級	主査	1級	主事
	区分	事務・技術職(一般職(一))																		
	7級	部長																		
	6級	課長・参事																		
	5級	課長補佐・副参事																		
	4級	総括主幹																		
	3級	係長・主幹																		
	2級	主査																		
1級	主事																			
6級	2	18.2																		
5級	1	9.1																		
4級	2	18.2																		
3級	5	45.4																		
2級	0	0.0																		
1級	0	0.0																		
計	11	100.0																		
令和7年1月1日現在	7級	1	9.1																	
	6級	2	18.2																	
	5級	1	9.1																	
	4級	1	9.1																	
	3級	4	36.4																	
	2級	2	18.2																	
	1級	0	0.0																	
	計	11	100.0																	

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7	
	号 給 数 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A)(%)		63.6	63.6	
前 年 度	職員数(A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7	
	号 給 数 内 訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	7	7
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A)(%)		63.6	63.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	75.0	75.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	722	722
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.275	2.375	4.650	有
前 年 度	2.275	2.275	4.550	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.275	2.375	4.650	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(西北事業部水道事業)

(過年度分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
水道料金徴収 事務等業務委託	千円 363,000	令和7年度	千円 65,868	令和8年度から 令和11年度まで	千円 263,472	千円 263,472

令和8年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(西北事業部水道事業)

(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		89,793,694
	ロ 建 物	757,359,595	
	減価償却累計額	<u>△ 150,759,622</u>	606,599,973
	ハ 構 築 物	30,062,654,333	
	減価償却累計額	<u>△ 8,304,867,185</u>	21,757,787,148
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,878,501,709	
	減価償却累計額	<u>△ 646,629,667</u>	1,231,872,042
	ホ 車 両 運 搬 具	24,587,492	
	減価償却累計額	<u>△ 23,358,118</u>	1,229,374
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,599,000	
	減価償却累計額	<u>△ 8,171,916</u>	3,427,084
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>38,362,796</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,729,072,111
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		120,000
	ロ 用 水 施 設 利 用 権		<u>533,189,888</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>533,309,888</u>
	固 定 資 産 合 計		24,262,381,999
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		582,615,212
	(2) 未 収 金		118,686,728
	(3) 貯 蔵 品		<u>2,298,853</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>703,600,793</u>
	資 産 合 計		<u>24,965,982,792</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	6,741,037,569	
	(2) 引 当 金	<u>85,679,597</u>	
	固 定 負 債 合 計		6,826,717,166
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	381,646,090	
	(2) 未 払 金	40,364,060	
	(3) 前 受 金	15,840	
	(4) 引 当 金	9,319,000	
	(5) その他流動負債	<u>52,268</u>	
	流 動 負 債 合 計		431,397,258
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,563,885,931	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,982,435,909</u>	6,581,450,022
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	55,155,728	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 32,205,399</u>	22,950,329
	ハ 工 事 負 担 金	248,293,960	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 141,649,390</u>	106,644,570
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>9,377,500</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>6,720,422,421</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,720,422,421</u>
	負 債 合 計		<u>13,978,536,845</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			12,328,391,047
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,340,945,100</u>		
欠 損 金 合 計		<u>1,340,945,100</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1,340,945,100</u>
資 本 合 計			<u>10,987,445,947</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,965,982,792</u>

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書

(西北事業部水道事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	777,481,000		
(2) 受託工事収益	910,000		
(3) その他営業収益	<u>5,172,000</u>	783,563,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	360,943,000		
(2) 配水及び給水費	69,731,000		
(3) 受託工事費	910,000		
(4) 総係費	156,604,000		
(5) 減価償却費	759,153,000		
(6) 資産減耗費	2,050,000		
(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>1,349,392,000</u>	
営業損失			565,829,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	18,000		
(2) 他会計補助金	342,772,000		
(3) 長期前受金戻入	205,397,000		
(4) 雑収益	<u>2,796,000</u>	550,983,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,690,000		
(2) 雑支出	<u>1,000,000</u>	<u>82,690,000</u>	<u>468,293,000</u>
経常損失			97,536,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,819,000</u>	<u>1,819,000</u>	<u>1,819,000</u>
当年度純損失			99,355,000
当年度未処理欠損金			<u>△ 99,355,000</u>

令和7年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(西北事業部水道事業)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		89,793,694
	ロ 建 物	757,359,595	
	減価償却累計額	<u>△ 133,042,622</u>	624,316,973
	ハ 構 築 物	29,801,690,333	
	減価償却累計額	<u>△ 7,723,271,185</u>	22,078,419,148
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,854,991,709	
	減価償却累計額	<u>△ 546,263,667</u>	1,308,728,042
	ホ 車 両 運 搬 具	24,587,492	
	減価償却累計額	<u>△ 23,358,118</u>	1,229,374
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,599,000	
	減価償却累計額	<u>△ 7,542,916</u>	4,056,084
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>38,362,796</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,144,906,111
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		120,000
	ロ 用 水 施 設 利 用 権		<u>548,872,888</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>548,992,888</u>
	固 定 資 産 合 計		24,693,898,999
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		570,455,212
	(2) 未 収 金		114,714,728
	(3) 貯 蔵 品		<u>2,298,853</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>687,468,793</u>
	資 産 合 計		<u>25,381,367,792</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		6,928,774,501
	(2) 引 当 金		<u>77,384,597</u>
	固 定 負 債 合 計		7,006,159,098
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		372,138,158
	(2) 未 払 金		38,000,060
	(3) 前 受 金		15,840
	(4) 引 当 金		8,819,000
	(5) その他流動負債		<u>52,268</u>
	流 動 負 債 合 計		419,025,326
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,544,239,931	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,792,264,909</u>	6,751,975,022
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	55,155,728	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 31,372,399</u>	23,783,329
	ハ 工 事 負 担 金	248,293,960	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 135,418,390</u>	112,875,570
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>9,377,500</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>6,898,011,421</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,898,011,421</u>
	負 債 合 計		<u>14,323,195,845</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		12,322,089,047
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,263,917,100</u>	
利益剰余金合計		<u>1,263,917,100</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,263,917,100</u>
資 本 合 計		<u>11,058,171,947</u>
負 債 資 本 合 計		<u>25,381,367,792</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

用水施設利用権 40年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の出資金

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が出資すると見込まれる額は50,903,530円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度は、退職者がいないため、退職給付引当金を取崩す予定はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,283 千円を取崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,536 千円を取崩す予定である。